

平成30年度

市 政 運 営 方 針

柏原市長 富宅 正浩

平成30年度 市政運営方針

平成30年柏原市議会第1回定例会の貴重なお時間をいただき、平成30年度の予算案をはじめとする関係諸案件の審議に先立って、私の市政運営方針を申し述べる機会をいただきましたことに感謝を申し上げますとともに、議員各位並びに市民の皆様にご理解とご協力を賜りたいと存じます。

昨年2月、市民の皆様から温かいご支援を賜り、市長に就任してから早1年が経ちました。この1年間、市民の皆様の期待や柏原市の将来のことを思い、市政の発展に取り組んでまいりました。そのような中、昨年10月の台風21号等による大きな災害を経験し、これまでにない自然に対する脅威を改めて認識するものとなりました。幸いにも人的被害はありませんでしたが、一部の道路や農地に大きな被害をもたらし、今、復旧作業に全力に取り組んでいるところであります。今回、市民の安全を確保するため、土砂災害や浸水害に対する避難勧告や避難指示を早め早めに発令いたしました。ピーク時には避難所に700人を超える避難者があり、これまで経験したことのない事態になりましたが、避難者自らが水や毛布の配布を手伝うなど、子どもたちを含めた市民のご協力もあり、大きな混乱を招くこともなく避難者の対応を行うことができました。現在も、この経験を活かすべく、「自助・共助」がより発揮される避難所運営の構築に向けた検討を進めているところでございます。

この災害時の避難、救助対策の強化は、私が「日本一住みたいまち柏原」の実現を目指して掲げました「5つの主張」の中の一つであり、私はこの1年間、「5つの主張」のもとで一步ずつ取り組んでまいりました。

まずは、「次世代につけを回さない安定した市政運営」の確立に向け、行財政基盤を整えることを第一に、自らの退職金をゼロにするとともに、私が上下水道事業管理者の職務を遂行し、副市長を1名とし、さらに、私を含めた特別職の給料を2割削減し、市長専用車の売却や組織のスリム化、窓口サービスのアウトソーシングにも着手いたしました。また、すべての市役所組織で「前例踏襲」、「マニュアル偏重」といった姿勢を改め、第2期の行財政健全化戦略に位

置付けた取組を進めるとともに、「重点的・戦略的な行財政運営を実現する予算編成」に基づく事業評価を実施し、すべての事業についてその必要性や事業費の精査を行ったほか、行政サービスを今後も安定的に維持していくための「受益者負担」や「支出経費」の適正化に取り組み、使用料等の見直しや補助金の精査に取り組みました。

平成30年度は、市庁舎整備とそれに伴う行政サービスの効率化及び市民サービスの向上に取り組みます。防災拠点となる新しい庁舎の整備は、平成32年度末の完成に向けて進め、併せて市民の利便性向上につながる窓口業務の総合窓口化と民間へのアウトソーシング導入に向けた検討を進め、住民票等証明書のコンビニ交付の実施準備に取り組みます。また、「第5次柏原市総合計画」の策定に着手するとともに、羽曳野市、藤井寺市と公共施設の相互利用をはじめとした広域連携の可能性について検討を進めます。

次に、「子育てを応援する環境づくり」では、国の地方創生推進交付金を活用して母親の労働拠点の整備を行い、また、低年齢児の受け入れ枠の拡充や就学前教育の充実を図るため、本市初となる公立認定こども園の整備に着手いたしました。

平成30年度は、国の幼児教育無償化に1歩先駆け、幼稚園、保育所及び認定こども園の5歳児にかかる保育料の教育費相当部分の無償化を行い、保護者の経済的負担の軽減を推進してまいります。また、低年齢児の受け入れ枠拡大と質の高い幼児教育を実現するため、柏原保育所と柏原西幼稚園を統合した「(仮称)かしわら認定こども園」の平成32年度開設に向けて施設整備を進めます。そして、生徒の学習環境を改善する取組として、市内5中学校の空調設備工事を実施するとともに、国分中学校グラウンド用地の購入と測量設計を実施します。

次に、「安心して歳を重ねられる環境づくり」では、国、大阪府と連携し、市内幹線道路の整備促進を図るとともに、近鉄法善寺駅と堅下駅のエレベーター設置に向けた柏原市バリアフリー基本構想協議会を設置したところでございます。また、昨今、消費生活全般に関する市民からの苦情や問い合わせが増加し

ていることを受け、柏原市消費生活センターを新たに創設いたしました。さらに、子どもたちにまさかの時に備えてもらうため、体験型の防災授業を小学校でモデル実施いたしました。

平成30年度は、これまで計画の見直しごとに引き上げられてきた介護保険料を据え置き、平成30年度からの「第7期高齢者いきいき元気計画」に基づいて、いつまでも健康で元気に過ごしていただけるよう、介護予防の充実や適正なケアプランの実施、収納率の向上に取り組んでまいります。また、恩智川多目的遊水地を市民スポーツ広場として整備し、市民の新たなスポーツ施設として平成31年4月のオープンを目指します。

次に、「市民が主人公のまちづくり」を推進するため、市と地域の連携を密にする地域担当職員制度に加え、私が自ら積極的に地域に飛び出し、市民意見をお伺いする車座ミーティングをスタートさせ、これまで、5回、56名の市民の皆様と意見交換をさせていただきました。

平成30年度は、10月に迎える市制施行60周年の記念事業を市民の皆様と一緒に取り組みます。本市では、60年の節目にあたり、「ええやん柏原～未来へつなぐ60周年の笑顔～」をコンセプトとして、先人達に敬意を表すとともに、わがまち柏原への愛着を深め、本市の良さを再認識し、健やかで笑顔あふれるまちとなるよう、市全体で盛り上げてまいります。

次に、「もっと地元を誇りに思えるまちづくり」の取組として、老朽化のため休止中であったサンヒル柏原のプール施設を再開し、また、休館中の本館については、市民の皆様や市議会の皆様からのご要望に応えるため、民間運営事業者を選定して、施設の一部を「柏原大食堂」へとリニューアルし、市民はもとより、観光客や交流人口を増加させるための誘客施設として新たにスタートさせました。さらに、国や大阪府の補助金を活用して、奈良県の近隣自治体と連携した広域ハイキングコースの整備や最寄り駅となる近鉄河内国分駅及びJR高井田駅の駅前公衆便所の洋式化を進めているところでございます。

平成30年度は、「竜田古道」やその周辺の歴史、文化遺産について、「日本遺産」の認定が得られるよう、歴史的につながりのある近隣自治体と連携して

取り組みます。また、サンヒル柏原やぶどう、ワイン、大和川の水辺など本市のあらゆる資源を有効活用して、まちの賑わいや観光事業の構築につなげ、国内外から多くの来訪者を呼び込みます。

このように、行財政基盤を整えながら新たなまちづくりを進めておりますが、2年目となる平成30年度も、引き続き、国や大阪府との連携を密にし、補助金の獲得に努め、この「5つの主張」を柱に「日本一住みたいまち柏原」の実現を目指してまいります。

それでは、これらの重点テーマも踏まえ、平成30年度の主な施策についての説明を、第4次柏原市総合計画に掲げる「まちづくりの目標」に則して申し上げます。

政策目標1 「健康で安心して暮らせるまち」

(1) 医療、健康

①地域の基幹病院として医療の充実に取り組んでいる市立柏原病院は、医療体制の更なる充実に努め、特にがん診療、周産期医療及び救急医療に重点を置き、今後も安全で安心できる医療を提供します。また、平成29年度には診療費支払いのクレジット決済サービスで利便性向上を図っておりますが、引き続き患者やその家族の声を聴き、患者サービスの更なる向上を目指します。

②平成28年度に策定した「市立柏原病院新改革プラン」を推進し、医療の質の向上による収益確保や経費削減に積極的に取り組みます。また、当院の関連病院である大阪市立大学医学部附属病院との更なる連携を強化し、良質な医療を安定して継続的に提供するよう努めます。

③母子保健事業では、妊娠届出時に保健師がすべての方を対象に面接を行い、

相談、訪問事業等を行う「妊娠出産包括支援」について、新たに産婦が交流するサロンを開設するなどの充実を図ります。そして、産まれてきた子どもが健康に育ち、保護者が安心して子育てできるよう、2か月児のいる全家庭を訪問して、子どもの発育や予防接種等の相談に応じるなど、出産・子育てにやさしいまちを目指します。

④健康増進事業では、がん検診の受診率向上を図ります。とりわけ、胃がん、大腸がんなど、5つのがん検診が同時に行える大阪がん循環器病予防センターでの個別検診の利用促進のための啓発に努めます。また、精密検査が必要な場合、適切な検査を受けていただけるよう受診勧奨を行い、がんの早期発見、早期治療に繋げていきます。

⑤国民健康保険事業では、被保険者の疾病の予防、早期発見及び早期治療を促進し、健康の保持増進を図るため、特定健診や人間ドック助成事業に取り組みます。また、医療費適正化や保険料の収納率向上に努めることで、国保財政の健全化を図ります。

⑥平成30年度に国民健康保険が広域化されることから、これに円滑に対応するとともに、保険年金課を市民部から健康福祉部に移管し、健康と医療と保険の連携強化に努めます。

(2) 福祉

①5歳児の幼児教育に係る保育料を無償化し、保護者への経済的負担を軽減するとともに、子どもが等しく幼児教育・保育を受けることができる環境を整え、円滑に小学校教育に繋いでいきます。

②保育所の「待機児童ゼロ」や公立幼稚園の園児数の減少等の課題解決を図るため、「(仮称)かしわら認定こども園」の平成32年度開設に向けた施設整備工事を進めるとともに、認定こども園で実践する教育・保育課程の策定等準備

を進めます。

③放課後児童会につきましては、支援員等の人材を確保し、児童の安全・安心な放課後の居場所を提供することにより、待機児童ゼロの維持に努めます。

④子育て世帯の住宅取得補助金につきましては、新築住宅にも対象を広げ、更なる子育て世帯の負担軽減を図るとともに、定住化を促進し、住みたいまちへの後押しとなる取組を進めます。

⑤高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らせるよう、「第7期柏原市高齢者いきいき元気計画」に基づき、持続可能な介護保険事業の運営を行うとともに、新聞販売店やコンビニエンスストアなどとの連携による高齢者の見守りを行って「孤独死ゼロ」を目指すなど、高齢者福祉事業に取り組みます。

⑥地域包括ケアシステムを推進し、介護予防事業等による自立支援、重度化防止、また認知症初期集中支援事業や医療・介護の連携推進等に取り組み、安心して歳を重ねられる環境づくりを目指します。

⑦障害者一人ひとりのニーズに応じた障害福祉サービスを提供するため、「第5期柏原市障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画」に基づき、基幹相談支援センターを設置します。

⑧利用者が安心して福祉サービスを利用できるよう、指導監査を計画的に実施し、事業所の適正な運営の確保とサービスの質の向上を図ります。

⑨健康福祉センターを拠点に実施している地域支援事業につきましては、更なる拡充を図るため、ジョイフル国分2階を活用して国分地区でも展開し、福祉全般の相談業務や介護予防事業等に取り組みます。

⑩高齢者・障害者・子どもなどすべての人々が、地域で支え合いながら、一人

ひとりの暮らしと生きがい、そして地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現に向け、地域住民等が地域福祉を推進できるよう、関係各課のネットワークを構築して支援体制の整備に取り組み、複雑化した課題に的確に対応し早期解決を図ります。

⑪生活困窮者の子どもに対して学習の支援を行う「子どもの学習支援事業」につきましては、現在実施している国分地区に加え、新たに柏原地区においても実施します。

⑫生活保護につきましては、医療費の適正化や就労支援事業の取組を進めるとともに、国により指針が示されたジェネリック医薬品の使用については、本市においてもその普及率向上に向けた取組を強化・推進します。

(3) 防犯、防災

①防犯対策につきましては、地域や柏原警察との連携により、情報の共有と街頭キャンペーン等による啓発を行い、安全安心なまちづくりに努めます。

②防犯カメラの設置につきましては、設置に対する町会への補助制度を引き続き実施するとともに、主要幹線道路への設置台数を増やすことで、犯罪の抑止効果を高め、犯罪の起きにくい環境づくりに努めます。

③防災対策につきましては、昨年10月に発生した台風21号等による被害の教訓から、市民の警戒避難に関し、要配慮者の避難支援体制の確保及び避難所の環境向上を目指した適正な数や規模のあり方を検証するとともに、「自助・共助」の観点から官民共同で円滑な避難所運営が図られるための協力体制の構築を行います。

④水防体制につきましては、水害被害から市民の生命と財産を守るため、消防団の水害対応技術の向上を図るとともに、水防団や柏原羽曳野藤井寺消防組合

などの関係機関と連携を密にして水防組織体制を強化します。

⑤震災対策につきましては、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命・財産を守るため、「柏原市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震化の必要性について啓発を図るほか、木造住宅への除却補助制度など耐震化を支援する新たな施策に取り組みます。

⑥空き家の対策としましては、現地調査等により把握した特定空家等を含む管理不全な空き家等の所有者に対し、建物の老朽化の情報提供や適切な助言等を行い、周囲に悪影響を及ぼす空き家等の改善、適正管理等を促進します。

政策目標 2 「産業と豊かな自然が調和するまち」

(1) 自然環境

①水辺環境につきましては、定期的な水質調査を行うとともに、住民が水辺環境に対する意識を高められるよう、生活排水対策の啓発や自然観察会等を実施して、河川の水質改善に努めます。

特に、恩智川流域の環境美化対策として、大阪府及び流域 4 市が連携し、流域住民との協働による一斉清掃や啓発活動に取り組みます。

(2) 生活環境、環境保全

①循環型社会の形成のため、ペットボトル、紙パック、古紙類及び小型家電の拠点回収を行うほか、環境フェアを開催し、エコパックの配布等による 4 R 運動の啓発を行います。また、地域で古紙類等の集団回収を実施している自治会等に対する助成を実施するなど、ごみの減量と再資源化を推進します。

②不法投棄対策につきましては、柏原警察や関係機関との連携によるパトロー

ルを実施するとともに、監視カメラや啓発看板を設置して、不法投棄の抑制に努めます。

③生活環境の保全のため、国の水銀廃棄物ガイドラインに基づき、蛍光灯等の水銀使用廃製品の拠点回収を市内公共施設で実施し、水銀の適正処理と再資源化に努めます。

(3) 産業

①商工業の活性化と雇用を促進するため、各種セミナーの開催情報や国等の助成制度など、柏原市事業所情報サイト「柏原・まち・ひと・しごと.net」の掲載内容を充実させ、市内事業所における顧客の新規獲得及び販路拡大を推進します。また、工業に関しては、地元企業との意見交換などを通じて連携を深めるとともに課題を共有することで、課題解決に向け協力していきます。

さらに、空き店舗を活用した新規出店促進事業の実施や商工会と連携した地域活性化事業の実施により、商店街等の活性化を進めます。

②観光振興につきましては、奈良県香芝市、王寺町、三郷町とで構成する「2市2町広域観光ルート整備推進事業」を推進するとともに、新たにジョイフル国分2階を活用して、本市の特産品や歴史、文化などの地域資源を含む本市全体の魅力をしっかり全国に発信し、交流人口の増加と本市の知名度アップに取り組めます。

そして、1月にリニューアルオープンしたサンヒル柏原の施設整備を更に進め、安全・快適な空間でのサービスの提供に努めます。

さらに、新たに自転車競技であるシクロクロス大会が市内で開催されることから、「自転車の聖地」柏原をPRする機会として捉え、積極的に支援します。

③消費者保護の取組につきましては、消費生活センターでの適切な相談業務の実施により、悪質商法や振り込め詐欺等の未然防止に努め、市民の安心安全に取り組めます。

④農業振興につきましては、後継者の育成と経営の安定化を図るため、ぶどう担い手塾を開催するとともに、農業後継者が親元で就農する場合の助成事業を実施します。また、大阪府やJ A大阪中河内と連携しながら農業経営の法人化に対する支援を行います。

⑤有害鳥獣対策につきましては、有害鳥獣による農作物の被害軽減に取り組むため、イノシシ侵入防止柵の設置に係る補助を行うとともに、イノシシ、アライグマ等の捕獲を実施します。

(4) 就労環境

①身近で安心して働ける仕事を創出するため、ハローワークや商工会、地元企業等と連携して、創業支援や地域雇用対策事業を行います。

②女性の活躍応援の取組として、母親労働拠点を活用し、ママスクエア運営事業者と連携して、市内のお母さんのアイデアを活かした新たな取組を創出します。

政策目標3 「便利で快適に暮らせるまち」

(1) 都市基盤、生活基盤

①下水道事業につきましては、「柏原市公共下水道整備第7次五箇年計画」に基づき、汚水整備では、平成30年度の目標である人口普及率87.1%の達成に向け、柏原東、柏原西及び国分排水区を合わせて約6haの整備を進めるとともに、下水道への接続率向上に努めます。また、生活排水対策につきましては、公共下水道の計画区域外において、市町村設置型の浄化槽整備事業を実施します。

②浸水対策につきましては、台風などの大雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管渠等の施設改良を行って排水能力の向上を図るとともに、自助共助の観点から、災害時の避難行動に役立てていただけるよう内水ハザードマップを作成します。

また、老朽化が進んでいる雨水ポンプ場施設の改築更新等に向けた「ストックマネジメント計画策定業務」を進めます。

③水道事業につきましては、『安心・安定な水をみらいにつなぐ』ことを基本理念とする「柏原市水道ビジョン」に基づき、管路の耐震化及び老朽化対策として、地震に強い水道管路を構築するため、老朽化した水道管約3.5kmの更新を行います。また、施設の老朽化対策につきましては、安定した運転管理を行うため、雁多尾畑配水池流量計及び東春日台ポンプ場流量計の更新を行います。

④現行の「柏原市水道ビジョン」の計画期間が平成30年度までとなっていることから、「安全」・「強靱」・「持続」の観点による施策の実現に向け、「柏原市水道ビジョン」の改定を行い、将来にわたり水道事業の健全経営に努めます。

(2) 交通基盤

①市道上市法善寺線につきましては、都市計画道路大県本郷線との交差部の整備に必要となる用地確保の交渉を進め、都市計画道路田辺旭ヶ丘線につきましては、事業の再評価結果を踏まえ、段階的に効果が発現できるよう、生活道路としての側面も重視した道路整備を方針として、用地買収などを進めます。また、信貴太平寺線につきましては、道路拡幅に必要となる用地取得に向けて、用地鑑定や補償費の算定などを進めます。

②近鉄大阪線の堅下駅及び法善寺駅周辺地区のバリアフリー基本構想の策定を行います。

③道路及び橋りょうの維持補修につきましては、通行の安全確保及び長寿命化

を図るため、舗装の補修や横断歩道橋及び道路附属物の点検など行うとともに、国道25号と一級河川大和川を跨ぐ国分寺大橋の修繕及び耐震補強工事や一級河川石川を跨ぐ玉手橋の補修工事などを、国の交付金を活用しながら、計画的に実施していきます。

④国土交通省が事業主体である、国道25号の本郷橋交差点の改良事業及び国道165号の香芝柏原区間の改良事業につきましては、事業が順調に進むよう国と連携し、協力していきます。

⑤大阪府が事業主体である、都市計画道路大県本郷線整備事業、府道本堂高井田線歩道拡幅事業、府道柏原駒ヶ谷千早赤坂線歩道整備事業、一級河川平野川老朽化護岸対策事業、一級河川恩智川法善寺多目的遊水地事業、砂防事業の畑地区急傾斜地崩壊対策事業及び奥山大谷砂防えん堤事業につきましては、事業が順調に進むよう大阪府と連携し、協力していきます。

⑥交通安全対策につきましては、交通安全マナーの向上と交通事故防止を目的とした啓発活動を積極的に進めるとともに、各小・中学校で自転車の安全な乗り方を指導するなど、交通安全教室を通じて自転車通行マナーの向上を図ります。

(3) アメニティ環境

①みどり豊かなまちづくりを推進するため、市民との協働による草花の植栽を行うとともに、安全安心な公園とするために、施設の点検及び補修並びに樹木の剪定などを行います。

政策目標4 「心豊かで個性と能力を発揮する人が育つまち」

(1) 人権

① 「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、部落差別をはじめとする人権課題のより一層の周知・啓発に取り組むとともに、各種相談窓口や連携体制の整備に努めます。

② 平和事業につきましては、市内の戦争の傷跡の紹介や、生命や平和な生活を脅かす事柄を事業のテーマとします。

③ 男女共同参画社会の推進では、女性の社会進出と男性の家事進出をテーマに取り組みます。

(2) 学校教育

① 小・中学校の普通教室への空調設備の設置につきましては、平成30年度に中学校への設置を完了させるとともに、小学校5校への設置に向けた工事設計を実施します。

② 国分中学校グラウンド整備事業につきましては、市が柏原市土地開発公社から当該用地を教育財産として取得するとともに、グラウンド整備に向けた測量設計を実施します。

③ 本市教育施策に関する大綱である「柏原市教育振興基本計画」のもと、知・徳・体の調和のとれた子どもの育成を目的として幼小中一貫教育を推進します。また、時代の要請にも柔軟に対応するため、計画性をもって教育活動の充実を図ります。

④ 幼小中一貫教育につきましては、これまでに培われた各中学校区における取組の共有と活用、教職員連携の強化、授業づくりを更に進めるとともに、義務教育学校も視野に入れて検証を行うなど、地域とともにある学校づくりを推進します。

⑤小学校の「かしわらっ子はぐくみテスト」を継続して実施し、家庭と協力して学力向上に取り組みます。さらに、学力を下支えする読書活動につきましては、学校司書と市立図書館が連携・協働を深めて、読書環境の充実を図ります。

⑥いじめの防止につきましては、「いじめゼロ」に向けた啓発に取り組みます。また、市内全ての児童・生徒を対象にした「いじめアンケート」を定期的の実施し、早期発見・早期解決を図ります。さらに、「柏原市いじめ問題対応委員会」を活用し、専門家の意見をいただきながら、いじめが発生しにくい環境づくりに取り組み、豊かな心を育む道德教育を推進します。

⑦支援教育につきましては、「地域でともに学び、ともに育つ」教育の充実を図るために、学校間はもとより関係機関と連携し、合理的配慮の観点を踏まえ、地域で学ぶ幼児・児童・生徒やその保護者に対する支援体制の整備に努めます。また、発達障がいに関する理解・啓発を図るとともに、教職員の専門性の向上を図り、更なる支援教育の充実・発展に努めます。

⑧柏原市立小・中学校適正規模・適正配置につきましては、基本方針に基づき、国分小学校と国分東小学校の統合を進めます。その際には、子どもたちの教育環境が充実する方策を導入して、保護者や地域住民のご理解を得ながら進めます。

(3) 生涯学習

①公民館につきましては、市民の生涯学習の機会を促進するため、市内の大学、文化団体のご協力のもと、市民ニーズに応じた公民館講座を開催します。また、平成30年7月から公民館の貸館を有料とし、市民の交流の場である公民館を、より安全で快適に利用して頂けるよう努めます。

②市民文化祭につきましては、公民館本館やリビエールホールを拠点に、堅下・

国分の分館を活用した文化祭を企画し、また、本館では、書道や手工芸など、一人でも多くの市民が参加できる「体験コーナー」をより充実し、「市民参加型」の文化祭を開催します。

③図書館につきましては、特集展示やイベントを通して読書意欲を喚起し、市民が読書を楽しみ学ぶことのできる魅力ある図書館を目指します。

④スポーツの取組につきましては、幼児から高齢者までのより多くの市民が、気軽にダーツやパークゴルフなどのニュースポーツを体験できるよう、スポーツフェスティバルin柏原を開催します。

また、マラソンを通じて体力・健康増進を図るため、小学校低学年から大人まで、参加者の体力に応じて各種コースを設定した柏原シティキャンパスマラソンを開催します。

⑤「(仮称) 恩智川多目的遊水地市民スポーツ広場」の整備に着手し、平成31年4月のオープンを目指します。

⑥子どもたちの居場所づくり事業として実施している「放課後子ども教室」につきましては、地域の方々やボランティア等との協働によって実施回数を増やすよう努めます。

⑦竜田古道の里山公園を活用し、現在、若年層において実施している自然体験教室を、新たに高齢者も対象としたシニアキャンプ教室として開講します。

⑧文化財保護につきましては、史跡や文化財の適切な維持管理に努め、歴史的、文化的資源の将来にわたる保護、継承を図るとともに、歴史資料館の展示、講座、講演会や「柏原市ウェブサイト」などを通じてその魅力を積極的に発信し、地元を誇りに思えるまちづくりを推進します。

政策目標 5 「健全な行財政と市民主体のまち」

(1) 協働のまちづくり、国際交流

①協働のまちづくりの推進につきましては、地域担当職員を通じて地域の声を汲み上げ、課題解決に向けた支援に努めるとともに、防犯や防災、環境美化をはじめとして、自治会や NPO 法人などが実施する様々な公益活動が更に活性化するように取り組みます。

②市民総合フェスティバルにつきましては、市制 60 周年記念事業として「かしわら花火」を復活し、市内の教育機関・企業・市民団体などと連携のうえ、地域の活性化やにぎわいの向上を図るとともに、安全対策について万全を期すよう努めます。

③国際交流につきましては、外国の生活や文化の理解を深めるため、世界の料理教室講座やホームビジット事業を柏原市国際交流協会と共催し、異文化交流を推進します。また、柏原市文化・スポーツ国際交流基金を活用して、青少年の国際交流活動を支援します。

(2) 市政運営、行財政運営

①マイナンバー制度につきましては、特にマイナンバーを含む特定個人情報の取扱いについて厳格に管理を行いながら、マイナンバーカードの普及に努めます。

②市政情報の発信につきましては、「広報かしわら」と「柏原市ウェブサイト」を核として徹底した情報公開を行い、市政を透明化し、市民との情報共有を図ります。また、「日本一住みたいまち柏原」の実現に向け、まちの魅力情報などを掲載して「広報かしわら」を充実し、もっと地元に誇りが持てるよう市民意

識の醸成に努めます。

③市民の市政への関心や参加度を高めるため、Facebook などの SNS を活用して行政情報などをリアルタイムで発信するとともに、市民からの投稿もできる双方向のコミュニケーション手段としても積極的に活用し、市民との協働によるまちづくりを推進します。

④行財政健全化の取組につきましては、今年度も具体的取組項目を実行して行政の「無駄使いゼロ」を推進します。また、業務のアウトソーシングを積極的に進め、行財政健全化とともに業務の効率化を図ります。

⑤行財政改革につきましては、その推進手法として、大阪府の地方分権改革に基づく市町村間連携に積極的に取り組みます。特に、近隣市と連携可能な行政事務や公共施設等について具体的に検討し、取り組みます。

⑥公共施設等につきましては、「柏原市公共施設等総合管理計画」に基づき、近隣自治体との広域連携を視野に入れながら有効活用や再配置を図ります。

⑦まちづくりの核となる新庁舎につきましては、「市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる庁舎」を基本理念として、平成29年度から取り組んでいる基本構想・基本計画の策定を5月に完了し、設計施工一括発注方式による庁舎建設を進めます。

⑧地方創生の取組につきましては、本市における更なる雇用の創出やにぎわいの向上につながり、人口減少に歯止めがかかる施策を検討し、国の地方創生推進交付金の獲得を目指して事業を構築します。

⑨ふるさと納税につきましては、全国のより多くの国民の皆様からご寄附いただけるよう、事業の包括委託を実施して記念品を拡充します。また、クラウドファンディングを更に活用して財源を確保し、地域活性の取組を推進します。

⑩人事管理につきましては、限られた予算と人員の中で様々な行政課題を的確に解決していくために、優秀な人材の確保や育成に取り組むとともに、職員一人ひとりの持てる力を最大限引き出す職場環境づくりと職務の能力や業績にあった給与制度の構築などを推進し、組織力の向上を図ります。

以上、平成30年度の主な施策の概要についてご説明申し上げました。

最後に、柏原市は今年還暦を迎えますが、これからもずっと柏原市を誇りに思い、子どもから高齢者まで誰もが笑顔で柏原市に住んでよかったと実感していただけるよう、そして今後50年、100年と柏原市が続くよう、職員と一丸となって市の発展に取り組んでまいります。

議員各位並びに市民の皆様におかれましては、市政運営に対する格段のご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます、平成30年度の市政運営に臨む私の所信とさせていただきます。